

## 7. 栃木県のでんかん地域連携体制整備事業－自治医大てんかんセンター－

自治医科大学てんかんセンター、脳神経外科 川合 謙介

### まとめ

今年度は、新型コロナウイルスの影響がほぼ収束したこともあり、施設としてのでんかん診療およびその他事業についても特に制限なく行うことができた。てんかん診療連携協議会を Web 形式で開催し、事業評価および問題の共有と合わせて、今後の事業計画の立案を行った。2019 年から行っている教員対象のてんかんについての研修会は昨年より、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催形式を変更し Web 配信をメインとしたハイブリット開催を行っており、多くの参加者があった。参加アンケートを集計したが、9 割以上が新規参加者である。また過去と比較し、学校関係者以外の事業所関係者や学校関係者でも養護教員以外の一般教員の参加割合が多く、研修会自体が広く周知されている印象であった。内容についても好評であり今後も継続実施の予定である。拠点病院の機能強化（ビデオ脳波モニタリングと手術の増加）を引き続き行い、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上をはかった。外来体制の見直し、拡充を行い、検査入院についても積極的に行ったことにより大幅に増加した。てんかん手術は、昨年度と同様の水準であった。

### 1. 概要

栃木県は全県で 200 万人の人口を要しているが、てんかん専門医は地域偏在が見られ、診療の均霑化が急務である。2015 年にてんかん地域診療連携推進事業の 8 拠点に採択され、2016 年に自治医科大学てんかんセンターが設立されたことにより、多診療科・多職種の連携体制が始まり、地域連携が始まった。拠点機関としての自治医科大学の診療機能を向上させる目的で、施設、人員の拡充を行った。現在、指導医 2 名を含む常勤のてんかん専門医が 8 名在籍し、単一の大学病院における専門医数としては日本でも有数となり、脳神経外科医、小児科医、脳神経内科医、精神科医および看護師、検査部門、事務部門が協力し診療にあたっている。特に、自治医大にはこども医療センターが併設しており、小児集中治療室（PICU）が必要となる高難度の小児てんかん外科治療も積極的に行っている。

てんかん診療拠点病院を中心に、栃木県庁の保健福祉部局、多施設、てんかん協会栃木支部で構成されているてんかん診療連携協議会を開催している。新型コロナウイルス感染症の影響により Web 会議形式での開催が続いていたが、年度末には県庁における対面開催が復活し、事業評価や次年度の計画策定を行い、連携を維持し情報を共有した。

特色ある事業としては、2019 年に第 1 回の教員対象のてんかん研修会を実施しており、参加者の評価は高く、例年開催となっている。

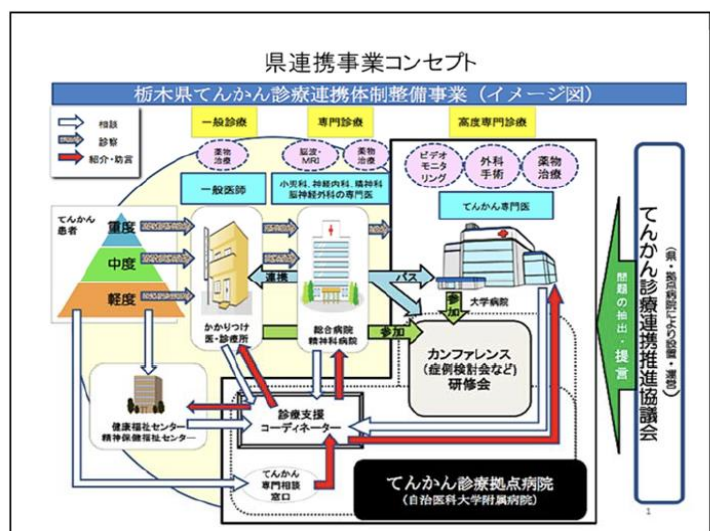
昨年度からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、以前の参加者からの要望に応え Web 配信メインでの開催とした。以前より要望があったプレホスピタルでの抗てんかん発作薬プロラム®の使用法、迷走神経刺激装置の学校での管理など、内容についてもブラッシュアップしている。受講後アンケートでは、新規参加者が 9 割以上であったことに加え、教員以外の事業所以外の参加者や養護教員以外の一般教員の割合が増えており、研修会自体が広く周知されてきている印象である。講義を動画サイトで公開している。

前年度に引き続き、自治医大てんかんセンターを中心に、拠点病院の機能強化、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上をはかった。

てんかんコーディネータ育成に関しては、てんかんセンター医師（脳神経外科）が、実質的なコーディネータ業務を兼務している。てんかんコーディネータ養成講習なども積極的に参加し、てんかんセンター連絡協議会を通して、他施設との交流を通し今後の方向性を模索している。今後の業務拡大によっては、新たな人員配置を検討する。

### 2. 栃木県のでんかん地域診療連携体制整備事業 県てんかん連携事業コンセプト

1) てんかん地域診療連携協議会 栃木県は図のようなコンセプトを描いており、てんかん診療拠点病院を中心に、多施設、行政、てんか



ん協会栃木支部で構成されている。今年度は3月に定期会合をweb会議形式で行う予定である。事業評価や次年度の計画策定を行い、連携を維持し情報を共有した。2019年度からの事業として、てんかん啓発のために医療機関向けのパンフレット作成および頒布、またてんかん患者の病診連携の円滑化のため、県下てんかん診療医療機関の一覧を県庁ホームページで啓示するなどの取り組みを行っている。今年度は、てんかん診療医療機関の公表内容を再調査し、具体的な診療内容を含め最新のものにブラッシュアップした。

2) 拠点機関（自治医科大学）の活動

①てんかん患者数の推移

この事業が始まった2015年から2022年まで7年間で、てんかんの初診患者数は213人から229人に、入院は573人から703人に増加した。2023年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響は減少し、初診患者、入院患者ともに対前年比で大幅な増加が見込んでいる。今年度も上半期は電話再診の活用など患者の不安解消のための対策を行った。

②長時間ビデオ脳波検査

事業開始から年々増加し、2022年度は113件であった。今年度は、昨年時点でコロナ収束後の入院を希望された例もあり、2024年2月時点で132件であり大幅な増加が見込まれる。

③てんかん手術

2023年は24件を施行した。新型コロナウイルス感染症の実質的な影響はなかった。術式としては焦点切除術、頭蓋内電極留置、全脳梁離断術、迷走神経刺激装置植込術に加え、ロボットを用いた定位的頭蓋内電極留置術が2例行われ昨年と合わせて7例実施している。

3) てんかんの研修

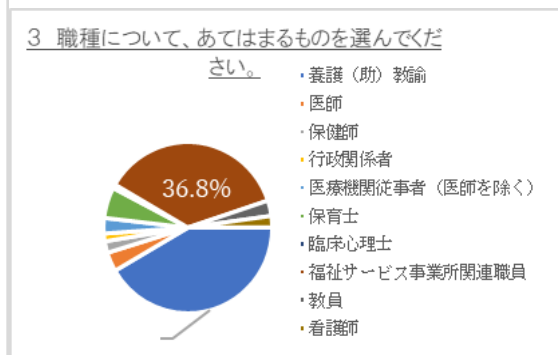
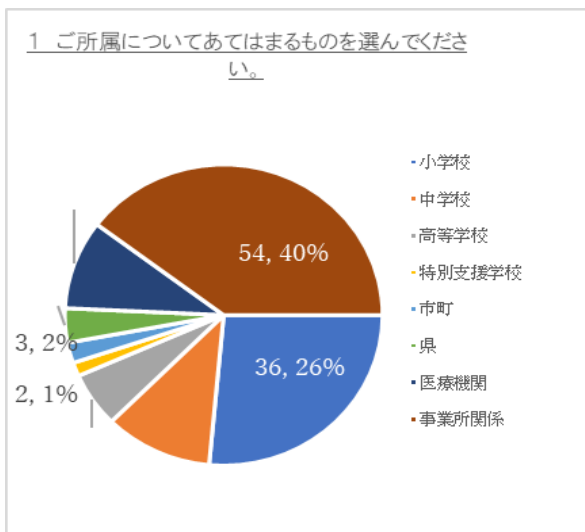
自治医大てんかんセンターは包括的てんかんセンターとして、高度なてんかん診療に加え、周辺医療機関への教育、を目指しているが、連絡窓口を脳神経外科内に設置し、月1回、多科、多職種参加の症例検討会を行っている。県内のてんかん研修のため、他施設にも開かれ、過去70回で院内からのべ1230名、院外からのべ60名参加した。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、当院で実施している看護師特定行為実習（精神神経薬剤投与）の受講生の参加もあり、学外からの参加者は大幅に増加した。参加が難しい他施設からはメールでの症例問い合わせを受けるなどの対応策を講じた。

4) てんかん市民講座

てんかん協会栃木県支部では、例年2回てんかん市民講座を主催しており当施設医師が講師を行っている。今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響のためWeb開催で実施した。

5) てんかん研修会（教員など対象）

教育機関へのアンケートの結果、教員対象のてんかん研修会実施の要望が多く寄せられ、これを踏まえて、2019年8月に第一回の教員対象のてんかん研修会を実施した。参加者からは大変好評であり例年開催となっている。昨年は新型コロナウイルス感染症拡大のためWeb配信メインでの開催とした。今年も、Webでの開催形態が公表であったことから同様の開催様式とする予定である。プレホスピタルでの抗てんかん発作薬プロラム®の使用法、迷走神経刺激装置の学校での管理など、講義内容も受講者の事前アンケートによる要望に合わせてブラッシュアップしている。受講後アンケートでは、新規参加者が9割以上であったことに加え、教員以外の事業所以外の参加者や養護教員以外の一般教員の割合が増えており、研修会自体が広く周知されてきている印象である。



#### 7) 栃木県のコーディネータ関連業務の評価

立ち上げ時に専門職（特にてんかん、神経系）を確保することがきわめて困難であった。当院ではてんかんセンター医師が、実質的なコーディネータ業務を兼務している。てんかん相談窓口業務については、直接の問い合わせ数は少なかったが、2023 年は 8 件の問い合わせがあった。

大部分は、通常の診療受け入れ体制（外来受け付け患者サポートセンター）で振り分け対応等出来るものであったが、疾病への不安や、就業、自動車運転などの相談など項目は多岐にわたった。新型コロナウイルス関連の問い合わせとしてワクチン接種への不安などへの対応があった。

現時点での需要はあまり多くないと考えるが、今後のてんかん連携事業の周知やてんかんについての市民の理解が進むにつれて、問い合わせ業務のさらなる増加など予想される。今後の業務拡大によっては、新たな人員配置を検討する必要がある。

また、当県でのてんかんについて相談業務をされているてんかん協会栃木県支部（事務局長中田正典氏）との連携を強化して、効率化を模索していく。

#### 8) 新型コロナウイルス拡大の影響

新型コロナウイルス拡大の影響は昨年と比較し限定的であった。診療についても外来入院など一般診療は制限なく、患者数など診療指標もコロナ前の水準を超えている。昨年に引き続き感染予防や患者の不安を鑑み、電話再診を積極活用するなどの対応を行った。ビデオ脳波モニタリングを含むてんかん検査目的入院については明らかに増加した。

ポストコロナに備え、今後も心理的フォローを含めた患者の不安軽減のための対策をとっていく。

#### 9) てんかんセンター連携協議会（JEPICA）総会の開催

2023 年 1 月 10 日～1 月 12 日の日程で、てんかんセンター連携協議会総会を主幹開催した、活発な討論が行われた。最終日には世界てんかんの日市民講座も行われ、多数の参加者があった。来年度はてんかん学会総会の主幹開催が予定されており、これらのことをきっかけとしてより栃木県でのてんかん医療の啓発に努めていきたい。

### 3. 成果

この 6 年間で、拠点病院の機能強化（ビデオ脳波モニタリングと手術の増加）、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上、てんかん連携事業周知目的のパフレット作成、県警と連携した運転免許の実態調査、県内のてんかん診療の現況把握のための実態調査、全国の地域でのてんかん診療実態調査、教育機関へのてんかん実態アンケート、教員向けてんかん研修会を行った。今年度は新型コロナウイルス感染拡大があり、事業や会議などの延期が相次いだ。可能な物に関しては Web 開催とするなど対策を行った。また診療についても外来入院など一般診療は制限しなかったため影響は限定的であり、ビデオ脳波モニタリング入院や、手術件数については昨年と比較し増加した。JEPICA（てんかんセンター連絡協議会）総会を 2023 年 2 月 10～12 日、開催し久しぶりの現地メインでの開催であったこともあり多数のご参加をいただいた。

これらのことを弾みとして、栃木県でのより一層のてんかん啓発を目指していく。